

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年11月29日
【事業年度】	第65期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 守
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	052(261)3231
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番28号
【電話番号】	052(261)3231
【事務連絡者氏名】	財務部長 中嶋 豊
【縦覧に供する場所】	丸八証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目11番10号） 丸八証券株式会社 大阪支店 （大阪府中央区高麗橋一丁目6番8号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

(注) 上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月25日に提出いたしました第65期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- (2) キャッシュ・フローの状況

第4 提出会社の状況

- 7 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

財務諸表等

(1) 財務諸表

- ① 貸借対照表
- ④ キャッシュ・フロー計算書

重要な会計方針

- 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

注記事項

(有価証券及びデリバティブ取引)

- 2 トレーディングに係るもの以外

- (1) 有価証券関係

(持分法損益等)

⑥ 附属明細表

有価証券明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (受入手数料)	(百万円)	3,169 (1,951)	6,740 (3,159)	6,648 (3,752)	7,365 (4,507)	5,251 (3,552)
純営業収益	(百万円)	3,046	6,626	6,478	7,191	5,031
経常利益(△損失)	(百万円)	△1,157	1,642	910	1,320	△334
当期純利益(△純損失)	(百万円)	△1,539	1,218	614	520	△511
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—	—	—

3 「持分法を適用した場合の投資利益」について該当する関係会社はありません。

(訂正後)

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (受入手数料)	(百万円)	3,169 (1,951)	6,740 (3,159)	6,648 (3,752)	7,365 (4,507)	5,251 (3,552)
純営業収益	(百万円)	3,046	6,626	6,478	7,191	5,031
経常利益(△損失)	(百万円)	△1,157	1,642	910	1,320	△334
当期純利益(△純損失)	(百万円)	△1,539	1,218	614	520	△511
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	—	—	—	—	△1

3 第61期、第62期、第63期、第64期の「持分法を適用した場合の投資利益」については、該当する関連会社はありません。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

当社の関係会社は持分法非適用関連会社2社であり、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の減少（前期は、21百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出2億16百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円が生じたことによるものであります。

(訂正後)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の減少（前期は、21百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1億15百万円、その他の関係会社有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出45百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円が生じたことによるものであります。

第4【提出会社の状況】

7【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(1)～(5)

〈省略〉

(訂正後)

(1)～(5)

〈省略〉

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の要件を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産	※1	2,062,241		2,042,879	
建物	※2	384,190		366,394	
器具備品		94,717		93,152	
土地	※2	1,583,333		1,583,333	
無形固定資産		110,981		95,422	
借地権		2,487		2,487	
電話加入権		23,934		23,923	
ソフトウェア		84,408		68,770	
その他の無形固定資産		150		241	
投資その他の資産		1,741,292		1,967,019	
投資有価証券	※2	1,217,512		<u>1,403,525</u>	
出資金		2,020		2,020	
従業員長期貸付金		76,246		64,850	
長期差入保証金		345,225		391,532	
長期前払費用		2,893		6,396	
長期立替金		96,980		126,360	
その他		112,030		112,030	
貸倒引当金		△111,616		△139,695	
固定資産計		3,914,514	10.0	4,105,322	13.5
資産合計		39,326,966	100.0	30,490,618	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
固定資産						
有形固定資産	※1		2,062,241		2,042,879	
建物	※2	384,190		366,394		
器具備品		94,717		93,152		
土地	※2	1,583,333		1,583,333		
無形固定資産			110,981		95,422	
借地権		2,487		2,487		
電話加入権		23,934		23,923		
ソフトウェア		84,408		68,770		
その他の無形固定資産		150		241		
投資その他の資産			1,741,292		1,967,019	
投資有価証券	※2	1,217,512		<u>1,302,025</u>		
関係会社株式		—		<u>1,500</u>		
その他の関係会社有価証券		—		<u>100,000</u>		
出資金		2,020		2,020		
従業員長期貸付金		76,246		64,850		
長期差入保証金		345,225		391,532		
長期前払費用		2,893		6,396		
長期立替金		96,980		126,360		
その他		112,030		112,030		
貸倒引当金		△111,616		△139,695		
固定資産計			3,914,514	10.0	4,105,322	13.5
資産合計			39,326,966	100.0	30,490,618	100.0

④【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△48,770	△45,894
無形固定資産の取得による支出		△2,520	△43,136
投資有価証券の取得による支出		—	<u>△216,500</u>
投資有価証券の売却による収入		6,360	—
貸付けによる支出		—	△1,200
貸付金の回収による収入		20,793	12,596
保証金の差入による支出		△6,763	△7,839
差入保証金の返還による収入		9,098	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,802	△299,912

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△48,770	△45,894
無形固定資産の取得による支出		△2,520	△43,136
投資有価証券の取得による支出		—	<u>△115,000</u>
投資有価証券の売却による収入		6,360	—
関係会社株式の取得による支出		—	<u>△1,500</u>
その他の関係会社有価証券の取得による支出		—	<u>△100,000</u>
貸付けによる支出		—	△1,200
貸付金の回収による収入		20,793	12,596
保証金の差入による支出		△6,763	△7,839
差入保証金の返還による収入		9,098	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,802	△299,912

重要な会計方針

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。</p>	<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部資本直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。</p>	<p>2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他の関係会社有価証券 当社の関係会社に該当する投資事業組合等への出資については、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、その他の関係会社有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。 なお、投資事業組合等への出資については、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券(固定資産)及び収益・費用として計上しております。</p>

注記事項

(有価証券及びデリバティブ取引)

当事業年度(平成19年3月31日)

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 有価証券関係

(訂正前)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	128,190	252,353	124,162
株式	128,190	252,353	124,162
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
株式	—	—	—
合計	128,190	252,353	124,162

② 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	<u>1,151,171</u>
非上場株式	<u>951,171</u>
投資事業組合出資金	<u>200,000</u>

(訂正後)

- ① 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません
- ② その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	128,190	252,353	124,162
株式	128,190	252,353	124,162
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	—	—	—
株式	—	—	—
合計	128,190	252,353	124,162

- ③ 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

- ④ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	貸借対照表計上額 (千円)
<u>関連会社株式</u>	<u>1,500</u>
<u>その他の関係会社有価証券</u>	<u>100,000</u>
その他有価証券	<u>1,049,671</u>
非上場株式	<u>949,671</u>
投資事業組合出資金	<u>100,000</u>

(持分法損益等)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(訂正後)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<u>関連会社に対する投資の金額(千円)</u>	該当事項はありません。	<u>101,500</u>
<u>持分法を適用した場合の投資の金額(千円)</u>		<u>100,040</u>
<u>持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額(千円)</u>		<u>△1,459</u>

⑥【附属明細表】

(訂正前)

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東京証券取引所	20,000	808,970
		野村ホールディングス(株)	60,000	147,300
		国際投信投資顧問(株)	80	77,040
		(株)愛知銀行	5,236	67,910
		(株)名古屋証券取引所	3,200	15,000
		(株)ワールドプライダル	50	15,000
		(株)名古屋銀行	20,130	14,211
		新光投信(株)	665	13,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	12,196
		新関西製鐵(株)	50,000	11,048
		中部証券金融(株)	30,000	9,990
		<u>その他8銘柄</u>	<u>40,739</u>	<u>11,857</u>
計			<u>230,109</u>	<u>1,203,525</u>

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金)	10	100,000
		アイピーアールV-4号投資事業組合		
		<u>(投資事業組合出資金)</u>		
		東海夢ファンド第1号投資事業有限責任組合	<u>100</u>	<u>100,000</u>
計			<u>110</u>	<u>200,000</u>

(訂正後)

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)東京証券取引所	20,000	808,970
		野村ホールディングス(株)	60,000	147,300
		国際投信投資顧問(株)	80	77,040
		(株)愛知銀行	5,236	67,910
		(株)名古屋証券取引所	3,200	15,000
		(株)ワールドプライダル	50	15,000
		(株)名古屋銀行	20,130	14,211
		新光投信(株)	665	13,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	12,196
		新関西製鐵(株)	50,000	11,048
		中部証券金融(株)	30,000	9,990
		その他7銘柄	40,709	10,357
		計	230,079	1,202,025

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合出資金) アイピーアールV-4号投資事業組合	10	100,000
		計	10	100,000